



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦

2018年11月28日

NEWSLETTER

第650号

www.wfmjapan.org

発行所 世界連邦運動協会 〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303
電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443 E-mail info@wfmjapan.org wfmjapan

購読 郵便振替 00190-6-29964
1部100円(年6回 奇数月28日1回発行)

世界連邦運動協会石川県連合会主催 2018 秋の講演会 「世界連邦運動と日本国憲法 WFM世界大会2018をふまえて」



今回の犬塚氏による講演は、世界連邦運動の観点から憲法論議を深めるために時宜を得たものであり、難しい諸問題を快活な語り口で分かりやすく説いてくださった。講演についての質疑応答にも、たっぷり時間を割き、講演会というよりもセミナー的な雰囲気で行うことができた。

質疑応答後、8月18日(土)に亀岡市で開催された世界連邦日本大会の写真液晶プロジェクターを使って平口を紹介した。石川県連合会副会長の上山桂樹氏による閉会挨拶のあと、最後まで残ってくださった参加者たちと一緒に記念の集合写真を撮った。

(文責 平口 哲夫)

2018年10月20日(土)13:30からアトリオサロン(金沢市香林坊1-1 香林坊アトリオ4F会議室)にて開催された世界連邦運動協会石川県連合会主催「秋の講演会」は、世界連邦運動協会国際委員長・元参議院議員の犬塚直史氏を講師として招き、「世界連邦運動と日本国憲法～WFM世界大会2018をふまえて～」という演題のもと、北國新聞社・北陸放送・テレビ金沢・世界連邦宣言自治体石川県協議会の後援を得て行われた。

司会は石川県連合会理事長の平口が担当、講演に先立ち石川県連合会副会長(会長代行)の桑原豊氏(元衆議院議員)が開会の挨拶を述べた。

講師プロフィール: いぬづか ただし。1954(昭和29)年9月東京都生まれ。1980年、ダラス大学大学院経営学修士

課程修了。2004～2010年、参議院議員(長崎県選出)。2007年に日本国がICC(国際刑事裁判所条約)関連締結し、公約達成。2008年のアフガニスタン復興支援特別措置法案参議院可決に尽力。1995～現在、メデュサンデュモンドジャポン世界の医療団設立会員。2010～現在、プラネットファイナンス理事。2011～現在、世界連邦運動協会国際委員長。著書『脱主権国家への挑戦』(アイランドボイス出版、2010)。

配布資料には、講演会案内チラシに掲載した講演予稿を再録するとともに、世界連邦Newsletter第649号掲載の「WFM-IGP世界大会2018 オランダのハーグで開催」、「第34回世界連邦日本大会宣言文」、「裏千家15代・前家元 千玄室大宗匠の講演」、以上3記事を転載した。

講演予稿

近年、日本国憲法の改正について多くの議論がなされているが、そこには国際法の発展という視点が欠落している。地球規模の問題が山積する現代社会において、一国の法体系と国際法の発展は不可分であり、補完しながら平和な社会をつくるべきである。そうした視点から世界連邦国際委員会では、「保護する責任」という国際法の新しい理念と、日本国憲法九条の関係についてアンケート形式で国立国会図書館から意見聴取を行なった。

その結果、「保護する責任」概念をストレートに政策課題とすることは現時点では難しいという結論を得た。国際社会という言葉がよく使われるが、国連の中核である国連安全保障理事会は

実際のところ大国間のバランス・オブ・パワーで動いている現実があるからだ。

しかし他方では、具体的な政策課題を提案することができた。それは、人類共通の敵ともいえる大規模自然災害にその対象を限定し、かつ相手国に脅威を与えない形で国際協力であれば、「保護する責任」理念政策化に活路を見いだすことができるのではないか、という考え方である。この方向性に協力を得る目的で、2018年WFM世界大会において以下の大会決議を日本から発議し、採択された。

HRTF (Humanitarian Relief Task Force) 決議: 近年多発している地震・台風・津波等の、一国では対応が難しい大きな災害対策として、被災国/地域の同意または要請に基づくHA/DR(人道支援/災害救援)任務を行い、これを切れ目なく復興支援に繋げてゆく民軍共同の国際即応部隊をアジア太平洋地域に創設する決議。

国際法の発展に逆行するトランプ大統領の姿勢を背景に、国連の平和維持について2018年のWFM世界大会でもさまざまな議論が行われた。歴史的、文化的、地理的、経済的に独自の立場を持つ日本が、閉塞した国際法の発展に寄与し、その立場を日本国憲法で指し示すことが喫緊の課題ではないか。

講演要約

2018年7月9日～13日にオランダのハーグで開催された世界連邦世界大会・理事会に本部新任理事として参加しました。大会では現在の日本国憲法の議論を紹介するとともに、東アジアの信頼醸成にかかる提案(HRTF)が採択されましたので併せてご報告申し上げます。

さて、国連は力のある国々が軍備を提供し、世界の警察官として機能させる構想を持って1945年に始まりました。ところがこれを議論する軍事参謀委員会は冷戦構造の中で全く機能せず、国連憲章の中核であった憲章7章は空文と化してしまいます。憂慮すべき国連ですが、他方では、憲章起草者が予定していなかった平和維持の

方式が、国連の実践活動の中から生まれました。ピースキーピング(PKO、国連の平和維持活動)です。

1945年のスエズ危機に際して、一触即発の状態にあったエジプト軍と英仏軍が対峙するところに国連部隊が割って入り、その存在自体によって危機を回避したのです。関係国の同意に基づいて、国連の権威を象徴する中立の軍事組織が最小限の武装で派遣され、その存在自体によって危機を鎮静化する、「敵のいない軍隊」と称されたピースキーピングの誕生です。

ところが1994年、ルワンダ駐留ピースキーピングの目の前で、100日間で80万人が虐殺される事態が起こりました。内政不干渉原則に阻まれた結果、このような大規模な人権侵害を阻止できなかったのです。その後、アナン国連事務総長が1999年に問題提起をします。すなわち、「もし人道的介入が国家主権の侵害に当たるのなら、ルワンダなどの許しがたい事態に国際社会はどんな対応をするのか?」という国際社会に対する挑戦です。

これに答えたのが、カナダの貢献でつくられた国家主権と介入にかかる国際委員会です。ここで2001年に歴史的な「保護する責任」レポートが発出されます。すなわち、国家主権は自国民を「保護する責任」を伴っており、当該国家が自国民を保護する能力も意思も持たない場合、そうした責任は国際社会が負い、当該国は内政不干渉を主張できない、とするものです。その後この理念は以下のような進歩をとげ、世界連邦運動ニューヨーク本部でもICC国際刑事裁判所と同列のキャ

ンペーンを始めています。

- ・2005 国連首脳会合成果文書に「保護する責任」理念と行動指針を明記
- ・2007「保護する責任」国連事務総長特別顧問の任命
- ・2009 「保護する責任の履行」国連事務総長報告書発出
- ・2011 国連安保理決議1973 採択(リビア「保護する責任」安保理決議)

しかし残念なことに、リビアの人道危機に際して採択された1973決議に基づく軍事行動が、人々を「保護する」ことよりも、政権の転覆が軍事目的化してしまい、本来の理念からかけ離れた活動となったことに批判が集まって現在に至っています。「保護する責任」理念はその運用を誤ったために暗礁に乗り上げているのです。

さて今回の世界大会に臨む前に、日本WFM国際委員会において「国際法の発展と日本国憲法についてのアンケート」を作成し、国立国会図書館から意見聴取を行っていました。もちろん、簡単に結論が出る議論ではありません。しかし、議論の一つの帰結として、日本からHRTF (Humanitarian Relief Task Force、自然災害に即応する多国籍、民軍、常設機関)の東アジア設置を提案し、今回の世界大会決議として採択されました。21世紀のピースキーピングが模索される中、人類共通の敵である自然災害に即応する民軍国際部隊設置の提案です。今後の進展については、適宜ご報告申し上げます。

金沢の皆様にご貴重な機会を頂戴し、改めて厚くお礼申し上げます。

(文責 犬塚 直史)



世界連邦の実現性 世界連邦・北海道の20回大会



2018年9月29日、札幌市市民ホール第1会議室にて、「世連ムーブメント北海道2018」が開催された。参加者は少なかったが、内容はこれまで以上に充実したものであった。松藤日出男事務局長の総合司会で進行。冒頭の荻野忠則代表の挨拶に続いて、海部俊樹会長と中野寛成会長代行のメッセージを紹介、次いで衛藤征士郎 世界連邦日本国会委員会長の祝辞を同会事務局員の谷本真邦氏が代読。基調講演「世界連邦日本国会委員会会長として」を横路孝弘 世界連邦日本国会委員会前会長(元衆議院議長、元北海道知事)が行なった。資料として「世界連邦日本国会委員会設立の経緯」「世界連邦日本国会委員会について」「世界連邦運動協会創立70周年宣言」「EU(欧州連合)の機構図」「マクロイ=ゾーリン協定(1961年)」「国連創設及びわが国の終戦・被爆六十周年に当たり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議」「我が国の国連加盟六十周年に当たり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議」「世界連邦建設に関する決議案 代表尾崎行雄」が配られ、懇篤に話された。終戦間もなくの昭和21年1月24日、幣原喜重郎首相とマッカーサーとの秘密裏の会談で、日本のみでない世界の危機に対処して世界の新しい姿に貢献する、世界の軍備廃絶を考えた憲法の構想を話し合ったことから、四つの世界連邦の原則に及ぶ。国連改革の諸条件を

語り、さらに、世界憲法への大きな流れで、学ぶべきEU成立の経過と機構を懇切に語られた。EUに学ぶ流れはアフリカ連合をはじめアセアンなど世界に広がりつつある。核兵器廃絶を原点とする世界連邦運動は確実に前進している。

休憩の後、日色無人コーディネーターのもと、「世界連邦の実現性」をテーマにフォーラムが行われた。佐藤英道衆議院議員(公明党)と紙智子参議員(共産党)は、こもごも荻野代表とかわって世界連邦日本国会委員会に所属して努力するに至った経過を述べ、世界平和の諸条件を熱く語った。谷本真邦氏は、先日オランダのハーグで行われた世界連邦世界大会に参加して、世界の世界連邦運動者が日本のリードに厚く期待していると感じたと語った。佐藤・谷本両氏はともに襟につけたSDGs(持続可能な開発目標)のバッジを示し、そこにも世界連邦実現への方向が見えると強調した。紙氏は紀要年報72頁のグテーレス国連事務総長の演説を読みつつ、EU等に学びつつ世界連邦への道を急ぎたいと強調した。フロアからも熱心な質疑や意見の発表が相次いだ。格差問題や貧困対策はどうなるか。情勢の進展に対応する世界連邦日本国会委員会の事務局態勢はどうなっているか。アメリカは世界連邦実現の頼りになれるか。第二次冷戦状況や軍備撤廃の安全弁の抑止力はどうなるか、等々。

求めに応じ荻野は、「世界連邦実現の手順と可能性」を語る時間がなくなったので配布原稿を読み上げることにしたものの、途中で目がかすみ、読み上げ困難になったので、日色コーディネーターが代読した。

【世界連邦実現の手順】(要約)

1. 日本政府が世界連邦国会決議に基づき、その実現事業に取り掛かることを閣議決定。
2. 日本が国連総会に世界連邦実現案を提出。それが可決され、安全保障理事会が承認すれば実現。
3. その承認が得られない場合は、賛成国で「世界連邦建設連合」を設立し、加盟国を増やす。
4. 加盟国の諸国力が世界の三分の二を越えたら、再度世界連邦実現案を提出。それが可決され、安全保障理事会が承認すれば実現。
5. その承認が得られない場合は、「世界連邦建設連合」全加盟国で「部分的世界連邦政府」を設立。
6. 「部分的世界連邦政府」は未加盟国を、完全に平等に受け入れることを明らかにし、あらゆる機会にオプザーバーとして出席を認め、加盟国を増やす。
7. 「部分的世界連邦政府」の拡大と、国連の縮小に伴い、国連はその使命を終了し、必要な機能は世界連邦政府に移譲。

【世界連邦実現の可能性】(要約)

1. G7の重要な一員である日本国で、「日本政府は世界連邦への道の探求(探究)に最大限の努力をすべきである」という国会決議がなされている。
2. 世界には、世界人類の意思を確認し決定の可能な機関として国連総会を有している。日本の提案は大多数の国の賛同を得る可能性がある。(日本は毎年、国連総会に核兵器廃絶に関する決議案を提出し多数の賛成で可決している。その中には、アメリカを含む170か国の賛成を得た例もある。)
3. 世界全国の軍備撤廃の過程には、その間の全世界の安全を確保する、いわゆる安全弁部隊がどうしても必要である。自国の安全を守るだけでなく、世界の安全のために働く部隊の設置を可能とする思想はすでに全世界にある。それは日本を含む90か国近い多数の国が

国連の待機制度の警察力(PKO)として国籍を離れて活動することになっている。この思想を拡大して世界のための安全弁部隊を構成すればよい。

4.その安全弁部隊は全世界のどの国よりも強力でなければならない。確実に任務を果たしうるためには、どうしても世界最強の実力を有するアメリカを誘う必要がある。アメリカを世界連邦実現の同志に誘うことができる可能性:①アメリカは大陸規模の連邦国家を作りえた模範の国、その知恵と誇りと指導力に期待。②アメリカはアインシュタインやエメリー・リーブスが世界連邦を説いた知性の国。③アメリカは世界連邦運動をリードし、最初の世界憲法シカゴ草案を起草した国。④アメリカは世界が覇権を競う時代となった近代の最後の覇者の栄誉を担って、新生世界の扉を開くリーダーたりうる立場にある。⑤これらの誇りを顧みて、盟友国日本が誠意を込めて説得すれば、その誘いに乗りうるであろう。

6.遂にヨーロッパ連合(EU)は成立し、ブリュッセルに政府を置き、大統領のもとに中流国以上の予算を駆使して活動している。英独仏伊などの強国が、その主権を制限し、州のような立場になった。もはやEUの諸国間に戦争はない。

英国の離脱問題が起きているが、これは国境を軽視しすぎて起きた難民移民のためであってEUの特質が揺らぐものではない。このEUを手本にしてアフリカ連合が既にできており、アセアンがそれに続いている。EU成立を手本にすれば「世界は必ず一つになる」であろう。

世界連邦は遠からず実現する可能性がある。

日色コーディネーターが「物事は必要に迫られれば実現する。」と述べ、世界連邦の実現を願いつつフォーラムを終えた。閉会式で大会アピールを採択し、大会を終了。

(荻野 忠則)



国連・国際司法の改革と世界連邦実現

世界連邦実現への有力な方法として国連改革があげられる。国連改革と言えば、一般には安全保障理事会の常任理事国を増やし、日本等を入れるという案ばかりが目立つが、実はそれ以外の案にこそ世界連邦実現に結びつくものが多い。

たとえば、1995年(国連創設50周年)には、グローバルガバナンス委員会が次のような改革案を提示している。

(1)信託統治理事会の代わりに、大気圏・宇宙・海洋・地球環境・生命維持システムなどの「地球公共財」管理理事会を新設。

(2)形骸化している経済社会理事会に代えて「経済安保理事会」を新設し、世界銀行・IMF・WTOなど国際開発・金融・貿易機関の活動の調整と政策目標

の一致を図る。

(3)国連総会を補完するため、加盟国の国会議員からなる「人民議会」(peoples assembly)を創設。これに漸次民間人を加え、総会とともに国連の立法機関とする。これが制度化するための暫定措置として「市民社会フォーラム」(forum of civil society)を毎年開催。

(4)国際刑事裁判所を新設(その後この目標は達成された)。

(3)は我々が主張している国連議員総会と同じ趣旨である。また(4)は正に我々が中心となって実現に成功している。

上記の改革案骨子については、吉田康彦著「国連改革」(集英社新書)より引用した。残念ながらネットで検索して

も安保理改革のことばかり出てきて上記改革の詳細がわかりにくい。また国連創設60周年や70周年にも、さまざまな改革案が発表されていると思うが、あまり見つからないのが残念であり、会員の皆様に国連改革案を探し、世界連邦実現に結びつくものがないか検討してみてもはどうだろうか。また、私見であるが、国際裁判所判決の強制執行を行う機関の創設を求めているだろうか。

我々は「世界法を通じての世界平和(World Peace Through World Law)」をキャッチフレーズにしている。国家間の争いごとを武力による威嚇、武力の行使によって解決するのではなく、法によって解決するという趣旨である。第6回政策提言で国際司法裁判所の選択条項受諾キャンペーンを掲げた

のもその趣旨によるものである。

ただ、仮に判決が行われても、現在はそれを強制的に実現する機関がない。国内法において「AはBに××万円支払え」という判決後、なおBが支払わないならば強制執行がなされるのと大きく異なる。

2016年7月12日に中国の主張するいわゆる「九段線」は国連海洋法条約に違反するという判決がくだされた(中国対フィリピン 南シナ海仲裁裁判判決)。しかし、判決の翌日、中国政府は「判決は無効であり、法的拘束力を有さない」と主張した(註1)。このように、判決があっても判決が無視されれば、そ

のままというのが、国際社会の現状である(註2)。判決の結果を執行する機関を創設してこそ、「世界法を通じての世界平和」が実現する。

国家を超えた機関の創設には抵抗感を覚える人も多いだろう。が、この機関は国内行政のように能動的権限を持つのではなく、判決の結果を受けて受動的権限を持つに過ぎない。まずはこのような機関の創設から始めてみてはどうだろうか。

註1 ここで中国を例にあげたのは、中国のみを批判する趣旨ではなく近年ニュースになってわかりやすいからであ

る。他にもニカラグアコントラ事件判決をアメリカが無視した例などもある。

註2 正式には国連憲章の94条により、判決に基づいた義務を履行しない場合に安全保障理事会に訴えることができる。しかし、ここでも「勧告」または「とるべき措置を決定」するのみで義務を強制執行するわけではない。また常任理事国の義務違反については、拒否権を行使されればどうしようもない。

(塩浜 修)

「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」記念イベント開催 — 吉永小百合氏もゲスト参加 新たな層の関心呼び起こす —



撮影：水本俊也

9月24日、明治大学駿河台キャンパスにおいて「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」記念イベントが「核なき世界へ向けて～被爆国の役割を考える」をテーマとして開催された。核兵器廃絶日本NGO連絡会(世界連邦運動協会など、核兵器廃絶を目指す国内のNGO団体により構成)主催。構成団体の一つとして世界連邦運動協会からも阿久根武志・大津智史・谷本真邦らが運営に積極的に携わった。550名が参加し、会場

は満杯。開会30分前から開場であったが、開場前から受付に参加者が行列をつくっていた。事前申し込みをしていない人については残念ながら入場をお断りする事態となった。核兵器禁止条約採択に貢献してICANがノーベル平和賞を受賞したことに因み、ノーベル平和賞メダルのレプリカがロビーに飾られ、希望者による記念撮影も行われた。

イベントではまず主催団体を代表して核兵器廃絶日本NGO連絡会共同世

話人の森瀧春子氏が挨拶。続いて会場である明治大学の小林正美 副学長が挨拶。さらに河野太郎外務大臣からのメッセージが紹介された。

続いて日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員により基調講演が「核兵器廃絶への道筋に光は見た」との演題で行われた。田中氏は原爆投下から核兵器禁止条約採択までの歩みを語った。また、政府は核抑止に頼ろうとしているが、国民が核兵器に頼りたいと考えているものか問い直したいと述べた。そして、国連を動かし、世界中の市民を動かすためにヒバクシャ国際署名を活用してほしいと主張した。

次に核兵器廃絶国際キャンペーン国際運営委員の川崎哲氏と俳優の吉永小百合氏によるゲストトークが行われた。吉永氏は「愛と死の記録」という映画(被爆青年が20歳になったときに白血病で亡くなる物語)の撮影時に広島に被爆者と初めて話したこと、その後原爆詩の朗読を続けてはいたものの、このようなイベントに加わったのは初めて。森瀧春子氏・川崎哲氏から熱烈な手紙を頂いたことで参加を決心したと明かした。

川崎氏は、オーストリアが政府も市民も核兵器禁止条約のために積極的だったことを述べ、正しいことをやるために国際社会で役割を果たすのだという力

強さが大学生くらいからある、そこを見習わないといけないと語った。また、人類滅亡のタイミングを午前ゼロ時と見立てて、いま2分前だということを世界の科学者たちが言っている。それほど緊迫した情勢のときに、私たちが立ち止まっていいのだろうかと強調した。

吉永氏もそれを受けて「本当にこういう形ですばらしい核兵器禁止条約というものが採択できたんですから、私たちが声を出して政府に働きかけて、私たちと一緒にやりましょうよと言いたい」と述べ、対談を締めくくった。

その後「軍縮教育の可能性―核兵器廃絶と市民社会」をテーマにパネルディスカッションが行われた。モデレーターを根本かおる氏(国連広報センター所長)、パネラーを土岐雅子氏(ミドルベリー国際大学院ジェームズ・マーティン不拡散研究所研究員)・工藤恭綺氏(ナガサキ・ユース代表団第6期生)が務め、熱心な議論が交わされた。

最後に朝長万左男氏(核兵器廃絶日

本NGO連絡会共同世話人)により閉会の言葉があり、イベントは終了した。

以上のイベントはNHK、毎日・朝日・東京などの各全国新聞に加え、多くのスポーツ紙にも取り上げられた。知名

度の高い吉永小百合氏のゲスト参加の効果もあり、例年とは異なる人々の関心を惹くことができたのではなかろうか。

(塩浜 修)



撮影：水本俊也

大本東京と世界連邦関東愛善会支部連合が公開講演会開催

― 誰にでもわかる中東問題 ―



9月9日、大本東京本部において大本東京と世界連邦関東愛善会支部連合主催により公開講演会「誰にでもわかる中東問題」が開催された。講師は

NPO法人大本イスラエル・パレスチナ平和研究所の常務理事・主任研究員で京都学園大学非常勤講師でもある矢野裕巳氏。矢野氏は中東和平プロジェク

トにおいて第1回から今年に至るまで長く通訳を務めている。

矢野氏は第1回中東和平プロジェクトの記録動画の解説を行なった他、以下のような趣旨で中東問題について語った。

今回東京に来るにあたって、新幹線が3分遅れ「申し訳ありません」とアナウンスがあった。外国では3分どころか何十分も遅れるのが当たり前。しかもアナウンスしている人には遅れた責任はないと思われる。自分の責任でなくわずか3分遅れたことについて「申し訳ありません」と言うのは日本だけである。今回は、この「申し訳ありません」が講演の1つのポイントである。

中東問題については主に3つの点を押さえておけば良い。

第1は「国家なき民にたみなき土地を」というユダヤ人の問題。あちこちで差別されてきたユダヤ人が2000年間空

き家にしていた。その間にそこにいた人と戻ってきた人の争いである。このたび、イスラエルにおけるアメリカ大使館をエルサレムに移転すると決めた。実はエルサレムに大使館を移すということ自体は1995年、クリントン政権の時代に上下両院で決議されている。トランプからすれば自分はそれを実行に移しただけということになる。しかし将来パレスチナ国家が成立すれば東エルサレムがその首都になるというのが国際社会の見解である。国際社会はエルサレムをイスラエルの首都とは認めておらず、各国はテルアビブに大使館を置いている。エルサレムへの大使館移転は新たな火種となるだろう。

第2は国を持たない世界最大の民族＝クルド人の問題。イラク・シリア・トルコにまたがる地域に3000万人が暮らしている。クルド人はアメリカの援助でISと戦った。

第3はスンニー派とシーア派の対立問題である。スンニー派はムスリムの8

割5分を占めており、一般にはスンニー派が多数派、シーア派が少数派と言われる。しかし、これは人口が多いインド・インドネシア・パキスタン・バングラデシュにおいてほとんどがスンニー派であることによる。中東地域だけに限って言えば、スンニー派とシーア派は拮抗している。スンニー派の中心がサウジアラビア、シーア派の中心がイランである。イエメンを舞台にサウジ対イランの代理戦争が行われるのが世界最大の危機だ。

中東における対立・紛争について、よく宗教学者は「これは宗教問題ではない。宗教の名が使われているだけだ」と言うが、そうだろうか。イスラエルによる強硬な姿勢にしてもISの行動にしても、確かに解釈によっては彼らのように考える余地がある表現が経典の中にあるのである。ISについて宗教指導者は「あれは本当のイスラム教ではない」と述べたりする。ここで冒頭で述べた、自分に直接の責任がなくても「申し訳ありま

せん」と言う話につながる。宗教指導者は、「私の指導力不足により末端の信者が誤った行動をしてしまい、申し訳ありません」と一言述べるべきではないだろうか。

2000年にエルサレムと綾部が姉妹都市となった。その年から、イスラエルとパレスチナ双方から紛争で肉親を失った遺児を招き、日本で交流するという「中東和平プロジェクト」が始まった。(プロジェクトの記録動画を見せ、解説)こうした交流事業で友情を育み、少しでも和平の道を図りたいが、最終的なゴールは国を超え世界連邦を実現することである。

講演の概要は以上である。当初中東問題と関係なさそうな新幹線のアナウンスの話が後で本論に結びつく点や多数派と言われるスンニー派が中東ではシーア派と拮抗していることの説明など、話術が見事で参考になる点が多かった。

(塩浜 修)

臨海前核実験に対して、綾部市長、綾部市議会議長声明発表

2018年10月12日に綾部市山崎市長、綾部市議会が2017年12月13日にネバダ州において臨海前核実験を実施したことに対して声明を発表した。以下にその声明内容を記載する。

(原文ママ)

アメリカ合衆国

ドナルド・トランプ大統領 閣下

この度、貴国が2017年12月13日にネバダ州において臨海前核実験を実施したとの報に接し、強く抗議します。

綾部市は、1950年10月14日、日本で最初に世界連邦都市宣言を行なった自治体であり、市制施行以来一貫して世界の恒久平和実現を訴えてきました。また、同じ趣旨の宣言を行なった日本国内の自治体でつくる全国協議会の会長も務めています。

貴国が核実験を行い自国の核兵器を維持する姿勢は、核兵器廃絶を求める国際社会の期待を裏切り、世界の恒久平和実現に逆行する行為として、深く憂慮するものであります。

貴国には、世界の人々の切なる願いに真摯に耳を傾け、世界の恒久平和を追求し「核兵器のない世界」の一日も早い実現に努めるとともに、今後いかなる核実験も繰り返すことがないように強く要請します。

平成30(2018)年10月12日

綾部市長 山崎善也(世界連邦宣言自治体全国協議会会長)

綾部市議会議長 高橋 輝

(大津 智史)

ジェレミー・ギリ氏が来日 国連平和の鐘代表らと懇談

ドキュメンタリー映画「The Day After Peace」の監督のジェレミー・ギリ氏が来日し、9月1日、東京・参宮橋のオリンピック記念センター417号室におい

て、Peace Dayに何をするかなど、平和への道を模索した。

国連では、たとえ戦争をしていても1日だけ停戦しようと呼びかけて、9月21

日がピースデーとなっている。もともと9月の第何曜日などとしていたが、ジェレミー氏は祖父が第二次大戦中、捕虜として長崎にいて、その際、原爆の投下を

目撃しており、運良く帰国することができたのが21人だったので、それをラッキーマンバーとして9月21日をピースデーとした。

ジェレミー氏に先立ち、国連ビルにある平和の鐘のレプリカを持参した高瀬聖子さんとヴェテランズ・フォー・ピースの井筒さんが平和について語った。高瀬氏は9月にニューヨークを訪れる。WFM本部も表敬訪問する予定。

平和の鐘は高瀬さんのお父様の中川千代治さんが平和への願いを込めて、各国のコインを溶かしてつくったもの。現在、そのレプリカの鐘が高瀬さんを通

じて様々な国へ寄贈されている。

ジェレミー氏は30分ほどの自作映画のショートバージョンを見たあと、いきなり会場の若い人たちからの質問を受け付け始めた。小学生5年くらいの女の子が「私は平和のために何ができますか」と質問すると、ジェレミー氏は「その微笑みをいつも持ち続けるといいよ」と答えた。ジェレミー氏は、日本の人は平和に関してとても努力をしていると感じたという。

2日には会場を幕張海浜中央公園に移し、ピースデーイベントが旅祭と合同で行われた。

高橋歩氏や谷先テトラ氏、関根健次氏などが登壇し、ジェレミー氏の映画がテントで本編が上映された後に質疑応答となり、エネルギーに質問に答えていた。ピースデーイベントは約5000人を動員し、一青窈やモンキーマジックなどのライブも行われた。来年はさらに規模を拡大して行われるようだ。

(阿久根 武志)

本部と支部の主な動き

10月27日 近畿フォーラム例会 大阪第三ビル

10月21日、31日 天人天然芸術支部「ソニータ」上映会・国連議員総会(UNPA)趣旨説明等

11月10日 ピースビレッジ第66回「国際連帯税、いまなぜ政策として浮上？その意義について語る」講師：田中徹二氏(グローバル連帯税フォーラム代表理事)

11月18日 第45回世界連邦四国協議会総会 2018 世界連邦四国ブロック大会

11月22日 世界連邦日本国会委員会国際連帯税研修会

12月5日 第40回世界連邦平和促進全国宗教者・信仰者ハワイ大会

12月14日 第2回執行理事会
午後1時30分～4時30分 衆議院第二議員会館 第3会議室

*12月15日 賀川豊彦生誕130周年記念事業 世代を超えて「平和と共生」をどう守る？ 香山リカ氏講演他
午後2時～5時 早稲田大学早稲田キャンパス

※賀川豊彦氏は世界連邦建設同盟(現・運動協会)初代副会長

編集後記

☆記念すべき650号のタイミングでNewsletterをリニューアルさせていただきました。読みやすく、見やすくなっておりますでしょうか。より良いものにしていきたいと思っておりますので、ご意見、ご感想お待ちしております。今後ともよろしくお願いいたします。(大津)

☆かつてのドイツにおけるナチス政権を例にあげるまでもなく、粗暴な思考・言動をする人物が政権の座に就くと、破

なことがあります。トランプはゲームの世界だけにしてほしいものです。(平口)

☆核兵器廃絶日本NGO連絡会には英語力と国際関係の深い知識を有し、国際会議に出て最新の情報をもたらすことができる人々がいる。わが団体もそういった人材を育てていく必要がある。一方イベント運営の面では連絡会に貢献できて幸いである。(塩浜)

あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303

電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443

E-mail info@wfmjapan.org